

第1回とっとりSDGsネットワーク会議 次第

日時：令和2年11月14日（土）午後2時～3時30分
（1部：午後2時～2時45分、2部：2時45分～3時30分）
場所：県庁災害対策本部室、西部総合事務所

1 開会

1部

2 議題

- (1) とっとりSDGsネットワーク設立趣意書（案）等について
- (2) SDGs普及啓発の活動について
- (3) とっとりSDGs若者ネットワークの取組について

2部

3 議題

- (1) とっとりSDGsネットワーク構成員の取組紹介
- (2) ネットワーク構成員間の情報交換ツールについて
- (3) 鳥取県版SDGs指標（素案）について

4 閉会

<配布資料>

(1部)

- 資料1 とっとりSDGsネットワーク設立趣意書（案）
- 資料2 とっとりSDGsネットワーク運営要領（案）
- 資料3 SDGs普及啓発の活動について
- 資料4 とっとりSDGs若者ネットワークの取組について

(2部)

- 資料5 とっとりSDGsネットワーク構成員のSDGsに関する取組
- 資料6 ネットワーク構成員間の情報交換ツール
- 資料7 鳥取県版SDGs指標（素案）について
- 参考 鳥取県の将来ビジョン（令和2年改訂）

第1回とっとりSDGsネットワーク会議 名簿

No.	分野	団体	職名	氏名	出欠等
1	商工	鳥取県商工会議所連合会	会長	こじま しょうご 児嶋 祥悟	災害対策本部室
2	金融	株式会社山陰合同銀行	(代表取締役 専務執行役員) 地域振興部長	すぎはら のぶはる (杉原 伸治) 【代理】森 保志	西部総合事務所
3		株式会社鳥取銀行	執行役員 営業統括部長	まえね のぶひこ 前根 伸彦	Web参加
4	企業等	リコージャパン株式会社鳥取支社	支社長	もりた ひさし 森田 尚	Web参加
5		鳥取県生活協同組合	福祉政策推進グループ グループリーダー	おかだ やすひろ 岡田 安弘	Web参加
6	地域活動	特定非営利活動法人なんぶ里山デザイン機構	(事務局長) 理事長	いたもち てるあき (板持 照明) 【代理】毎川 秀巳	西部総合事務所
7	環境	特定非営利活動法人ECOフューチャーとっとり	理事長	ねもと あきひこ 根本 昌彦	欠席
8	環境 消費活動	とっとり県消費者の会	会長	ふくい やすこ 福井 靖子	欠席
9	障がい者支援	特定非営利活動法人鳥取県障害者就労事業 振興センター	事務局長	あかい ひさみ 赤井 寿美	Web参加
10	子育て支援	虹の会(不登校や障害、ひきこもりの親の会)	世話人代表	えんどう あきこ 遠藤 明子	Web参加
11	高齢者支援	社会福祉法人こうほうえん	理事長	ひろえ こう 廣江 晃	Web参加
12	女性活躍	Tottori Mama's	代表	なかい みずほ 中井 みずほ	Web参加
13	報道	株式会社新日本海新聞社	地域プロデューサー局 局長	こだに かずゆき 小谷 和之	Web参加
14	若者	とっとりSDGs若者ネットワーク	青翔開智 高等学校3年	あみた かのこ 網田 かのこ	災害対策本部室
15	教育	国立大学法人鳥取大学	理事・副学長	ほそい よしひこ 細井 由彦	Web参加
16		公立大学法人公立鳥取環境大学	理事兼事務局長	たなか ようすけ 田中 洋介	Web参加
17	行政	日南町	企画課長	じつのぶ たろう 実延 太郎	Web参加
18		鳥取県	知事	ひらい しんじ 平井 伸治	災害対策本部室

とっとりSDGsネットワーク設立趣意書（案）

1 趣旨

鳥取県においては、持続可能な地域社会を実現するため、2008（平成20）年10月に策定した「鳥取県の将来ビジョン」や第2期地方創生総合戦略となる「鳥取県令和新時代創生戦略」を掲げ、様々な施策が推進されています。

そうした中、2015（平成27）年9月、国連において、17のゴール（目標）と169のターゲットからなる「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられましたが、このSDGsの「誰一人取り残さない」の理念は、本県がこれまで進めてきた、持続可能な地域社会づくりに向けた取組と軌を一にするものであり、民間の調査機関が2020（令和2）年8月に地域住民を対象に行った調査結果でも、本県の行うSDGsの取組の評価が第1位になりました。

今後も、本県がSDGsの取組先進県として、県、市町村、企業、大学、NPO、県民等のあらゆる主体が一体となってSDGsを推進するため、「とっとりSDGsネットワーク」（以下、「本ネットワーク」という。）を発足させ、本ネットワークがその中核を担っていきます。これにより、鳥取県において持続可能な地域社会を実現し、もって、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に繋がります。

2 活動

SDGsは、複雑化・多様化する社会的課題の解決に向けた包括的な目標であり、あらゆる主体に関係するとともに、達成に向けた具体的な取組をイメージすることが難しいと言えます。この点が、SDGsの認知度が全国的に低い要因の一つになっていると考えられます。

県内の企業や団体においては、SDGsの達成に向けた独自の宣言を行ったり、事業計画にSDGsの視点を盛り込んで取組を進めるなど、気運が高まりつつありますが、これを更に進めるため、県民をはじめ、県、市町村、企業、大学及びNPOなど、あらゆる主体がSDGsを

理解し、それぞれが行動を起こすことが必要です。

そこで、本ネットワークは、SDGsの理念を県内に広く浸透させるとともに、多様な主体が連携・協働するなどしたSDGsの実践を促します。

(1) SDGsに関する取組の共有及び情報発信

本ネットワークの構成員を含む県内でSDGsを実践する個人や企業、団体等の取組を構成員間で共有するとともに、様々な広報媒体を通じて情報発信し、SDGsの認知度向上と実践に繋がります。

また、SDGsを学ぶ機会の提供、SDGsの実践の呼びかけ、SDGsに係る取組の強化期間の設定など、SDGsの普及啓発や実践拡大に取り組めます。

(2) 連携・協働によるSDGsの実践

本ネットワークの構成員が率先してSDGsを意識した取組を積極的に行うとともに、取組の評価や効果検証を行いつつ、構成員同士が連携・協働することで大きなムーブメントを起こしたり、相乗効果を発揮し、新たなSDGsの実践や多様な主体によるネットワーク構築に繋がります。

3 県の役割

鳥取県は、2020（令和2）年4月、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」理念のもと、持続可能な地域社会の実現に向け、「とっとりSDGs宣言」を行い、SDGsの推進に取り組んでいます。

鳥取県も本ネットワークの一員として、SDGsの普及啓発や実践拡大に自らが取り組むとともに、本ネットワークをはじめ、多様な主体による取組を全面的に支援します。

2020（令和2）年 月 日

とっとりSDGsネットワーク運営要領（案）

（目的）

第1条 「とっとりSDGsネットワーク（以下「本ネットワーク」という。）」は、鳥取県において持続可能な地域社会を実現するため、県、市町村、企業、大学、NPO、県民等のあらゆる主体が一体となってSDGsを推進する中核を担い、2015年9月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成につなげるものとする。

（活動）

第2条 本ネットワークは、前条に掲げる目的を達成するため、次の活動を行う。

- （1）SDGsに関する取組の共有及び情報発信
- （2）連携・協働によるSDGsの実践
- （3）その他SDGsに関すること

（構成員）

第3条 本ネットワークは、第1条の目的に賛同し、SDGsを推進する団体のうちから、第5条に規定する事務局長が依頼した者により構成する。

（代表）

第4条 本ネットワークに代表を置くこととし、同ネットワークの構成員の互選により選任する。

（事務局）

第5条 本ネットワークの事務局は、鳥取県令和新時代創造本部新時代・SDGs推進課に置

くこととし、事務局長は鳥取県令和新時代創造本部長をあてる。

(会議)

第6条 本ネットワークの会議は、事務局長が必要に応じて招集し、開催する。

2 事務局長は、必要があると認めるときは、本ネットワークの会議に構成員以外の者を出席させることができる。

(庶務)

第7条 本ネットワークの庶務は、事務局において行う。

(雑則)

第8条 この要領に定めるもののほか、本会議の運営等に関して必要な事項は、事務局長が別に定める。

附 則

この要領は、令和2年 月 日から施行する。

今年度のSDGs普及啓発の活動について

資料3

基本方針

- ✓ 県民や県内団体等へ向けてSDGsを普及啓発し、学びから実践へつなげる取組を実施。
- ✓ コロナ禍の中、3密を避けることとし、「とっとりSDGsネットワーク」や「とっとりSDGs若者ネットワーク」が連携協力して実施。

【目的】民間の調査機関によると、本県のSDGs認知度は依然低い状況にあるため、県民に広くSDGsを知ってもらい、より多くの実践例が生まれることを目的として実施。

【主なターゲット】SDGsの実践者であるネットワーク構成員の関係団体や所属団体 等
→ ネットワークの発足を契機として、各構成員のそれぞれが持つネットワークを活用して普及啓発を行うことで、SDGsの更なる浸透・拡大を図る。

○SDGsを知る・考える

- ・ 県民に見えやすい形でSDGsに関する様々な普及啓発を実施。
- ・ 県内の取組を知る。
→ 「とっとりSDGsネットワーク」メンバーの活動状況を動画などで紹介

○SDGsを実践する（一人ひとりが実践）

- ・ 家庭でもできる身近な実践例を、とっとりSDGs若者ネットワークが紹介。
→ 動画や地元メディアなどを通じたPRを実施

今年度のSDGs普及啓発の活動について

【ターゲット】個人

SDGs実践例を動画紹介

日常生活でごく簡単に取り入れられるSDGs行動の紹介冊子の事例を動画で作成・配信を行う。



スマホでもできるアクションガイド
(国連広報センター)

若者ネットワークとの連携取組

【ターゲット】企業・団体

NW構成員・パートナー登録者の取組を動画紹介

ネットワーク構成員やSDGsパートナー登録者の実践動画を作成・配信を行う。



NW構成員と連携

SDGs関連情報をフェイスブックなどのSNSにより情報発信し、県内の個人・企業・団体等の行動変容へつなげる！

NW構成員と連携

【ターゲット】個人・企業・団体

SDGs県内巡回展

県所有の啓発物(パネル等)を、ネットワーク構成員、企業・団体や市町村等へ貸し出し、身近にSDGsの情報がある環境づくりを実施。



駅前広場、商店街、空き店舗などの展示も視野

【ターゲット】企業・団体

NW構成員・パートナー登録者の取組をHP紹介

ネットワーク構成員やSDGsパートナー登録者の取組をとりネットへ掲載し、SDGs達成に向けた様々なアプローチを紹介。



NW構成員と連携

SDGsネットワークと連携した今年度の活動

NW構成員・パートナー登録者の取組をフェイスブックやHPで紹介

■ 動画紹介

(概要) 協力していただけるととりSDGsネットワーク構成員やとりSDGsパートナー制度登録者の動画を、Facebookで随時配信する。

[イメージ] SDGs活動の実践風景や今後の展開などを紹介。

[仕様] 2~3分程度／動画 ※新規に撮影しつつ、既存の作成動画も活用

(目的) 県民や団体、企業に、SDGs達成に向けた様々な取組を具体的に紹介し、SDGsの実践につなげる。 ※動画でわかりやすさを追求



(作成イメージ)

(スケジュール)

時期	県の役割	ネットワーク構成員・パートナー登録者へのお願い
11月後半	①動画撮影の希望や撮影日程を調整 ②既に作成されている動画を募集	①希望を回答 ②作成動画の提供
12月前半	①動画の撮影、編集 ②提供された動画の確認や編集	①撮影への協力、県が編集した動画の確認 ②県が編集した動画の確認
12月後半	動画配信スタート	広報協力(Facebook等での拡散)

■ HP紹介

(概要) とりSDGsネットワーク構成員やとりSDGsパートナー登録者によるSDGsの実践例を「とりネット」で紹介する。 ※パートナー登録者分は、9月後半から掲載を開始済み。

(スケジュール)

時期	県の役割	ネットワーク構成員・パートナー登録者との連携
9月	パートナー登録者の掲載スタート	
12月	掲載案の照会、編集 ネットワーク構成員の掲載スタート	・掲載案の提供、確認 ・広報協力(Facebook等での拡散)
随時	・パートナー登録者の追加掲載	

SDGsネットワークと連携した今年度の活動

SDGs県内巡回展

(概要) 県が作成するSDGsの啓発物品(パネル等)を、ネットワーク構成員、企業・団体に貸し出し、普及啓発活動に活用していただく。

また、SDGsに取り組む智頭町・日南町をはじめ市町村とも連携し、両町が実施するSDGsの普及啓発の取組に活用していただく。

[パネル]

- ・SDGsの概要
- ・鳥取県内のSDGs実践者の取組紹介
ネットワーク構成員／パートナー制度登録者

[DVD]

- ・撮影したネットワーク構成員等の取組をDVD化



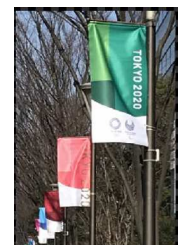
<パネルイメージ>



(目的) SDGsの露出機会を増やし、関心のない方にも興味・関心を持っていただく機会を創出。

(スケジュール)

時期	県の役割	ネットワーク構成員・パートナー登録者の役割
11月下旬	・パネル内容の調整	・パネル案の確認
12月	・パネルの作成 / 貸し出しスタート ・DVD作成	・NW構成員の活動スペース等での展示、放映 ・広報協力(Facebook等での発信)



(イメージ)

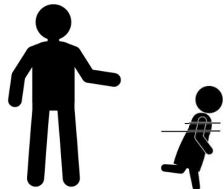
※商店街のアーケードなどにおける普及啓発も検討中

鳥取県の考えるSDGs推進のステップ

【SDGs普及レベル】

①SDGs認知度向上と事例の創出・発信

「SDGsなんて知らない」
「なんかめんどくさそう」
「自分たちが何をすればいいかわからない」



・動画や巡回展、SNSなど県民に見えやすい普及啓発
・団体へのパートナー制度登録案内
・登録団体の「見える化」や取組の情報発信

【ステップ1】

②事例の県内での横展開とネットワーク構築

「SDGsに取り組んでみたい」
「他のSDGsの取組を参考にしたい」



・SDGsに取り組む優良事例の横展開
→さらなる事例の発掘
・登録者同士のネットワークづくり
→ビジネスマッチングや広域連携事業の創出

・動画や巡回展、SNSなど県民に見えやすい普及啓発
・団体へのパートナー制度登録案内
・登録団体の「見える化」や取組の情報発信

【ステップ2】

③モデル的な取組の全国への発信

「私たちはこんな取組でSDGsに貢献しています」

・ステークホルダー同士が連携したビジネスや広域的活動の掘り起こしと全国への事例発信
・官民が連携した「自治体SDGsモデル事業」への応募検討

・SDGsに取り組む優良事例の横展開
→さらなる事例の発掘
・登録者同士のネットワークづくり
→ビジネスマッチングや広域連携事業の創出

・動画や巡回展、SNSなど県民に見えやすい普及啓発
・団体へのパートナー制度登録案内
・登録団体の「見える化」や取組の情報発信

【ステップ3】

モデル事業創出

ネットワーク構築

普及啓発

ステークホルダー同士が連携する持続可能なまちづくり

2020年

↑R3年度：ステップ1→2に向けた取組

2030年

SDGsネットワークと連携したR3年度の取組(案)

【とっとりSDGsネットワーク主体の取組(案)】

OSDGs実践者をさらに増やす普及啓発イベント「SDGsフォーラム(仮称)」の開催

- ・講演会やゴール別のセミナー(分科)
- ・活動仲間の拡大機会の設定
- ・SDGsビジネスのマッチング機会の設定(環境関連事業など)

○県内でのSDGs研修会等へ講師派遣 ※R2からの試行も検討中

- ・ネットワーク構成員やパートナー登録者を講師として派遣
(参考)鳥取県におけるSDGs出前説明会等の開催・相談状況
＜R2年度＞ 12件(予定含む) 小学校2件、高等学校・高専3件、企業・団体7件

○OSDGsに取り組む実践者・団体の表彰、ポスターや川柳等のコンテストを実施

- ※10/13準備会での提案(わかりやすい普及)関係
- ・「SDGsフォーラム(仮称)」での表彰を予定

【鳥取県主体の取組(案)】

○ESG投資の判断材料となる登録・認証制度の検討

- ・ネットワーク構成員である金融機関や商工団体のメンバーで検討を進めることを想定

○OSDGsに関する施策の情報共有、連携を目的とする、県内自治体の連絡会を立上げ

○R3年度SDGs未来都市への応募の検討 ※官民連携組織は、選定の重要要素

- (参考)自治体のSDGs達成に向け、優れた取組提案の都市を「SDGs未来都市」として30程度選定。特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として10程度選定。(内閣府実施)

※県内では令和元年度に日南町、智頭町が認定されています。

- 持続可能な社会の担い手となる若者（高校生、大学生、社会人など）により、SDGsの実践につながる調査や活動を行う「とっとりSDGs若者ネットワーク」を8月に結成。
- R2年度は、「幅広い世代への普及啓発活動」と「企業のSDGsへの主体的な取組推進」をテーマとし、具体的に活動を進めている。
- 活動成果については、本会議などで報告するとともに情報発信。



～取組テーマの具体的なイメージ～

「幅広い世代への普及啓発活動」

…鳥取県ユニセフ協会学生部との協働により**カードゲームを制作**し、**こども向け学習会を開催**。身近な生活での実践例を紹介する**動画づくり**など

「企業のSDGsへの主体的な取組推進」…**企業が自らのSDGs取組度合いを手軽に測れるアプリを開発**、普及させ、企業の主体的な取組を促進

幅広い世代への普及啓発

トリセフと連携したカードゲームづくり

- トリセフ（鳥取県ユニセフ協会学生部）とのパートナーシップにより、**こどもから大人まで楽しめるSDGsカードゲーム**を制作中！制作後は、**カードゲームを使ったSDGs学習会**の開催を計画中。
- ★ 今後も、こどもから大人まで幅広い層にカードゲームを使ってもらい、SDGsを考えてもらうキッカケを創りたい！
- ★ カードゲームの内容も、利用者の声も聴きながらブラッシュアップしていく予定。



生活での実践例を紹介する動画づくり

- 国連の「ナマケモノにもできるアクションガイド」を参考に、生活での身近な実践例を選定。
- トルピーの出演などにより、**鳥取らしい動画**となるよう、内容を検討中！！
- ★ 今後、制作した動画をYoutubeなどでも広めていき、県内でのSDGs実践を拡げていきたい！



企業のSDGsへの主体的な取組推進

【概要】

各企業のSDGs達成度を数値化・他社比較・グラフ化することで課題を明確にし、格付け結果によって企業のSDGs達成への意識を向上させ、生産・消費・雇用・働き方などの課題解決の促進を図る。
 定期的にフォローアップを行えるよう、アプリ(サイト)を作成し、最終的には企業の取り組みの優先順位を決める1つの指針としていただくことを目指す。


【先行研究】

「The SDG Index and Dashboards」はSustainable Development Solutions Networkとベルテルスマン財団により作成されたSDGsの達成度を国別に評価したもので、ゴールごとの達成度や前回の調査との比較も出し進捗状況を追跡することで各国が行動の優先順位を確定できるようにしている。

【実施手順】

鳥取大学 三浦准教授にも協力いただき開発中！

①公式の国別SDGs格付けとその評価基準を調べる



出典：SDG Index and Dashboards 2018
<https://www.sdgindex.org/reports/sdg-index-and-dashboards-2018/>

②評価基準を和訳し、企業向けの項目にする

SDGsゴール番号	国別SDGs格付けの評価基準	日本語訳した評価基準	企業向けにした評価基準
5	Proportion of seats held by women in national parliaments (%)	女性が国会議席に占める割合	管理職員に占める女性の割合
9	Proportion of the population using the internet (%)	インターネットを利用する人の割合	会社のインターネット環境、インターネット使用率
17	Official development assistance (ODA) as a share of Gross National Income (GNI)	先進国が途上国の目標達成のための支援をどれくらい行っているか	他社と協力しているか

③アンケートを作成し、回答を依頼

SDGsゴール3(すべての人に健康と福祉を)

説明(依頼可)

世界保健機関推奨のワクチンを受けている社員の割合*

世界保健機関推奨のワクチン：破傷風、インフルエンザ、麻疹、風疹、ジフテリア、おたふく風邪など

1.20%未満
 2.20%以上4.0%未満
 3.40%以上6.0%未満
 4.60%以上8.0%未満
 5.80%以上


観測所について*

1.観測所がないが放置していない

④回答を分析

【調査目的】
 本アンケートは学校の授業の一環で「企業SDGs格付け」による企業の課題を明確化すること、企業をSDGsへの取組強化に促す、意識向上を高めること、各企業に課題を特定し、他社と比較し、企業目標に照準を合わせ、SDGsに貢献するアクションを提案し、社会貢献活動、社会課題の解決に貢献すること、国際的なSDGsへの取組強化の一助をすることを目的としています。

ゴールごと評価



【会社概要】
 団体名: 21社、17法人/10団体、青森7社/建築、土木科/産業文化/福祉1社/流通業1社/農業1社/サービス業1社
 アンケート：「SDG Index and Dashboards 2018」を参考に調査が作成
 ※注：「調査先をめぐり」、目的は「意識向上」...、目標は「各企業を支援する」...、目標は「各企業を支援する」...、目標は「各企業を支援する」...
 ※評価は全て5段階評価

★ 今後、アプリを経済団体や金融機関にもご紹介させていただき、関連企業などで活用いただきたい。
 ★ アプリ活用後のフォローアップ、内容のバージョンアップも継続していきたい。

鳥取県商工会議所連合会

<これまでの活動内容>

- 事業者や市民ら商工会議所を訪れる方に広くSDGsを知ってもらうことを目的に、商工会議所 1 階に常設パネル展示を開設。
⇒展示スペースでは取り組み事例を紹介し、自社の事業がSDGsに繋がっていることへの気づきを与える場としたい。
- 展示場開設とあわせ、「鳥取商工会議所SDGs宣言」を発表。
⇒<宣言内容>

- 一、SDGsの理念に沿った地域経済活動を行います。
- 一、地域事業者への積極的な経営支援により、経営力向上による地域経済発展を支援します。
- 一、全会員企業のパートナーシップにより、地域の持続的な発展に貢献していきます。」。
- 会議所内でもできることから始めようと、役員・職員にSDGs/バッジを配布・着用、名刺や封筒にSDGsを印字。
- 業種ごとにわかれた部会内でもSDGsに関連した勉強会や活動を行う部会が出てきており、今後も様々な角度からSDGsに関連した取り組みを推進していく。



<SDGs達成に向けた今後の活動>

- ホームページ等で随時最新の情報を発信。
- 会議所（青年部含む）会員のSDGsの認知向上及び実践につながる勉強会等の開催

資料 5

株式会社山陰合同銀行

<これまでの活動内容> ※2019年度以降のトピックスに限定

- サステナビリティ宣言（2019年5月）を表明
“山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。”
- 『統合報告書』の発行
ディスクロージャー誌を2019年度より『統合報告書』に統一。財務情報のみならずESG情報等の非財務情報を含み、価値創造プロセスを通じて弊行の持続可能な地域社会形成の実現へ向けた取組を開示。
- SDGs関連セミナー・研修会等の主催・企画
・『SDGs経営実践セミナー』には、取引先企業・団体・地方公共団体から100名を超える申込があり関心の高さを実感。
・『“SDGs de 地方創生”ワークショップ』を、SDGs未来都市に選定された日南町と智頭町等で実施し地方創生の推進を支援。
- その他（ご参考）
・まち・ひと・しごと創生本部「特徴的な取組事例」に選定・表彰
「J-クレジットを活用したSDGsへの貢献」として、鳥取県・日南町等と連携した継続的な取組みが評価。（令和元年度）
<実績> 84件、3,987t-CO2（2020年10月末時点）

<SDGs達成に向けた今後の活動>

- SDGs経営に向けた取引先事業者への啓発・アドバイス
・鳥取県の取組と連携し、事業者へのSDGs周知・啓発活動を実施。
・事業性評価における取引先ニーズ、経営課題へのソリューション提供によるSDGsの社内浸透と経営戦略への落とし込み支援。
・地域にとって必要不可欠な事業の持続可能性を高めるための適切な事業承継の推進。
- 地方創生SDGs金融への対応
・私募債メニューをSDGsに基づき整理し、Covid-19対応に尽力される医療機関への寄贈型新商品の提供を開始。



株式会社鳥取銀行

<これまでの活動内容>

- 金融業務、銀行業務を通じてSDGsに関連した活動を実施。
- これまで20年間で延べ225団体、累計5900万円の助成を行ってきた「とりぎん青い鳥基金」を2020年4月にリニューアル。助成先の選定においてSDGsの目標を基準に、持続可能な地域づくりに取り組んでいる団体を選定し、社会課題解決を銀行として支援していく。
- 2020年7月より「とりぎんSDGs私募債 ふるさと未来応援債」の取扱いを開始。私募債発行額の0.2%相当額を上限に当行から拠出し、SDGsに取組む非営利団体等に寄付を行う。
- SDGs目標「③保健」、「④教育」、「⑧成長・雇用」の実現に向けた地域のSDGs活動を支援していく。



リコージャパン株式会社 鳥取支社

<これまでの活動内容>

- 2016年より、全国48支社で「CSR報告書勉強会」を開始。SDGsについて勉強会やオンライン配信で社員への周知を図る
- 2018年にはSDGs強化月間、サステナビリティイヤーニングなどを経て、SDGsキーパーソン92名が誕生。社内外で勉強会等を実施し、SDGsの普及・啓発活動を更に強化。
- 弊社鳥取事業所移転（2019年）に伴い、太陽光パネル、蓄電池、EVカー等を導入し脱炭素社会へ貢献。事業所階段にSDGsステッカーの掲示や個人ロッカーへSDGsマグネットシートを添付しSDGs個人宣言を実施。
- 県内大学様でSDGsに関するシンポジウムでの事例報告と授業での講演実施（2019年11月）（講師：リコー経済社会研究所 大塚）
- 新型コロナウイルスを受けて、県内の第一種感染症指定医療機関へフェイスシールドを寄贈（持続可能な社会へ貢献）。
- 新しい生活様式に則り、Webセミナーの月次開催開始
- テーマ> SDGs、環境、BCP、賑わい創出、働き方改革
- ※SDGsキーパーソン243名に増加
- 社外向けSDGs勉強会を開催。
 - ・鳥取県庁（2019.6）
 - ・智頭町（2019.8）
 - ・日南町（2019.11）
 - ・倉吉市（2020.2）



<SDGs達成に向けた今後の活動>

- 引き続き事業活動(啓蒙・実践・販売・取組可視化)から持続可能な「経済」「社会」「環境」に貢献いたします。

<SDGs達成に向けた今後の活動>

- 「とりぎん青い鳥基金」やSDGs私募債の助成先、寄付先のSDGs活動の支援。
- 当行主催イベント等を通じて、地域や取引先へのSDGs普及啓発を行っていく。

鳥取県生活協同組合

<これまでの活動内容>

○2018年度、日本生協連が採択した「コープSDGs行動宣言」に基づき、鳥取県生協の「コープSDGs」宣言を策定、各部署で活動を行うほか、日本海新聞1面にて広く県民に周知。

○生協商品を通じた、SDGsやエシカル消費の考えが広がるきっかけ作りとして、2019年6月29日に北栄町で「エシカルフェア2019」を開催。また、第2弾として「だれとでもおしゃべりパーティー」（目的：コープ商品を困んで気軽にくらの話題を話し合っただけの機会、生協商品の出合いの場）で組合員に紹介する商品として、SDGs関連商品の提供と鳥取県生協のSDGsの取組みを紹介。

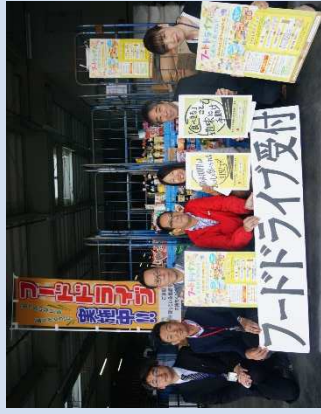
○2018年度より、県から委託でフードドライブ事業を実施。

※フードドライブとは：家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄り、それらをもとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動。

○2019年度より、とっとり県民活動活性化センター主催の「とっとりSDGs推進会議」に参加し、SDGs活動に関する意見交換、交流を行っている。



コープのエシカルフェア2019



<SDGs達成に向けた今後の活動>

○組合員活動のイベント等を通じて啓発活動を行っていく。

特定非営利活動法人 なんぶ里山デザイン機構

<これまでの活動内容>

○当機構は、「なんぶ創生総合戦略」の実現に向けた住民主体の組織として2016年に設立し、恵まれた里山の魅力を広く発信すると同時に「交流人口の増加」や「生涯活躍のまちづくり」に取り組んでいる。

○空き家を活用した移住定住の促進として、空き家を地域資源としてとらえ、リフォームをして移住者向けの居住場所として活用することで、集落の活性化に繋げている。

○「なんぶ里山デザイン大学」（市民カレッジ）を開催し、南部町の豊かな「里地里山」をフィールドに、暮らし講座や子育て講座等を開催し、交流人口の増加を図っている。



<SDGs達成に向けた今後の活動>

○引き続き、空き家を活用した移住定住の取り組みを進めるとともに地域・まち全体の活性化を図っていく。

○里地里山を活かした各種講座を開催し、関係人口の拡大と併せて豊かな自然環境を守る取り組みを発信していく。

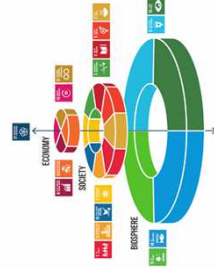
特定非営利活動法人 ECOフューチャーとっとり

<これまでの活動内容>

- 活動理念：地域や地球の持続可能性への合意形成に地球温暖化対策(温暖化防止センター運営)を通じ貢献すること。
- 中国地方ESDセンター運営委員
- SDGs ワークとレク講座講師(先進地や具体的事例含)
- 2014年度に持続可能な地域づくりを目的としたシンポジウムをドイツの環境ジャーナリストを招聘し開催。
- 2017年度に県内初のSDGsのWWSを県内地域エネルギー会社の協力のもと学生のキャリアビルディングとして開催。
- 2018年より「異常気象は怖いけど、温暖化対策は面倒だし我慢は嫌い」と思っている人が多い中、我慢や経費の負担ではなく、炭素生産性を向上し快適で豊かで燃費の良い鳥取県を創ることであると実感を持った理解に変えるため「断熱ワークリダー育成PJT」を実施。
- 鳥取県「ゼロカーボンシティ宣言」の具体的施策「健康省エネ住宅基準づくり」の設立メンバーとして6年間省エネルギーの専門家として普及啓発の立場で提言。
- 「気候menuプロジェクト」「自然エネルギーツアー」など、持続可能性の選択肢を広げる実践活動を多様なステークホルダーを巻き込んだ学び合いで運営。

<SDGs達成に向けた今後の活動>

- イメージにくいゼロカーボン社会の勉強会を、グアラレコで海外を含む先進各地とつなぎオンライン開催中。
- withコロナのゼロカーボンで持続可能なワークスタイルを模索する「リモワ協議会」を立ち上げ鳥取県独自の課題の洗い出し。
- 「SDGsは目標のタグ付けではない」「話し合いでもない」「社会課題の解決のために俯瞰して取り組むための指標」でありタスクであることを理解する(「関係ないと思っただけ、それ、うちの活動や目標と被ってます〜」人や団体を増やすこと。



とっとり県消費者の会

<これまでの活動内容>

- 団体設立以来、環境問題に率先して取り組み、地域住民に広く参加を呼びかけ、県中部における地域のごみ減量・リサイクルの普及啓発を実施。
⇒12年間毎月ノーレジ袋キャンペーンを実施。
- 消費者支援活動として、事業者との協働による勉強会の開催や、企業・工場視察の企画など、事業者連携も積極的に展開。
<勉強会>
- ・H28エシカル消費講演会 講師 柿野成美氏
- ・H30エシカル消費講演会 講師 中平徹也氏
- ・R1エシカル消費講演会 講師 原田さとみ氏
- ・R2「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ講演会 講師 古川義秀氏
- <企業・工場視察>
- ・H29家電リサイクル工場 視察 パナソニック
- ・H30バイオマス発電所 視察 松江市



<SDGs達成に向けた今後の活動>

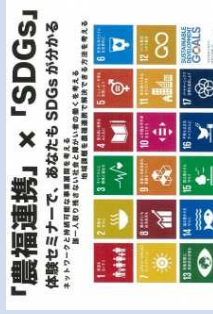
- これまで行ってきた活動を、SDGsの理念に結びつけるともに、引き続き実践に繋がる活動を行っていく。
- 「SDGs」について、高齢者などにもわかりやすい学習会を開催するなど、SDGsの普及啓発と、会内外の実践の働きかけを行う。

特定非営利活動法人 鳥取県障害者就労事業振興センター

<これまでの活動内容>

- 障がい者就労の取り組みと地域活動の連携を、SDGsの視点で事業展開を図る。
- 「農福連携×SDGs」をキーワードに以下の取り組みを図る。(2019年2月より現在実施中)

 1. 「地域ネットワーク」と「持続可能な」事業展開を考えるセミナーの実施
 2. 地域づくり農福連携モデル事業を実施。事業所の取り組みをSDGsの視点で事例シートを作成
 3. ワークショップ（SDGsカードゲーム）の実施
福祉関係者、企業、自治体等の各業種で共にSDGsの学習を行った
 4. TottoriFoodsプロジェクト：
「地域課題を農福連携（障がい者の就労）で解決する」をコンセプトに障がい者の就労・収入向上と地域活性化の視点でプロジェクト化（勉強会の開催、マルシェの開催、加工品開発等）



<SDGs達成に向けた今後の活動>

- 地域連携ネットワークの形成：障がい者の就労と地域連携ネットワークをSDGsの視点で促進する。
- [フェーズ1] 農福連携の視点で地域連携を図る
- [フェーズ2] 障がい者事業所の活動取組の見える化を図る
- [フェーズ3] 地域連携による実践例を創る
- [フェーズ4] TottoriFoodsプロジェクトを地域全体の活動へ。そして全国発信



虹の会 (不登校や障害、ひきこもりの親の会)

<これまでの活動内容>

- 活動内容
 - ・お互いの悩みや辛さの悩みの共有。
(毎月第2水曜の夜に開催)
 - ・経験者、当事者の話を聞く。
 - ・情報交換や講演・研修会の開催。
 - ・学校や行政、地域への理解啓発及び福祉との関係構築。
- これまでの実績
- ・毎月の定例会（オンライン・オフライン開催）
 - ・行政との意見交換会
 - ・イベント「不登校は不幸じゃない！」開催
 - ・映画「不登校のススメ」上映会&監督、出演者のお話会
 - ・多様性に特化した通信制高校等の学校説明会&相談会
 - ・鳥取県不登校の親の会ネットワークでの活動
 - 「子どもの学びと不登校を考える鳥取県民の集い」開催
 - 「令和2年度いじめ・不登校対策連絡協議会」出席



<SDGs達成に向けた今後の活動>

- ・毎月の定例会 第2水曜日19時半～
- ・講演会活動
オンライン講演会「学校に行けない僕と9人の先生」
著者 漫画家 棚橋正一氏
- ・「不登校アイデア会議」の開催。
- ・義務教育後の学びについての情報収集と発信。
- ・フリースクール授業料の全家庭、全額免除に向けての活動。
- ・新たな学びの場を増やす活動。
- ・行政や福祉との関係構築。

社会福祉法人こうほうえん

<これまでの活動内容>

○地域支援活動を専門的に行う地域総合支援室を開設（平成26年4月）。法律制度にかかわりなく、総合的な相談対応や就労・学習などの総合支援に関する事業を幅広く展開。

<支援事例>

- ・就労支援／就労安定を旨とした事業所へのマッチング、事業所内業務の開拓等の支援
 - ・学習支援／格差是正を目的とした学習機会の提供等
 - ・触法者支援／犯罪前歴等のため、就職が容易でない方を雇用し、改善更生に導く「協力雇用主」に登録
 - ・犯罪被害者支援／本人保護並びに社会生活の確立
- ⇒ SDGsの「誰一人取り残さない」の理念に繋がる取組

<SDGs達成に向けた今後の活動>

○自治会活動の維持が課題となっているエリアのコミュニティ活性化の方策として、県営永江団地（米子市永江）をモデルとして、公営住宅の空き住戸を利用し、団地に居住する高齢者の生活支援（見守り、生活相談、緊急通報の受信）の取組を開始。
 ※その他、空き住戸は「学生向けシェアハウス」や「小学生向け学習支援（＋食事提供）」としても活用し、幅広い年代が関わるコミュニティの形成を図る。
 ⇒高齢化が進むコミュニティの維持（持続可能なコミュニティ）の形成に向けたモデル事業として実施。



調印式の様子



県営住宅永江団地

Tottori Mama's

<これまでの活動内容>

○孤立した子育てを防止するため、イベント等を通して女性にとっての「居場所」づくりや、情報発信を通して「子育てや暮らしの情報」を提供。

○産休・育休中の女性がスムーズに仕事復帰ができるように支援プログラムを提供。

○さらに安心して子育てができる鳥取となるよう、地域全体で子育てを見守る環境づくりを実施。（地域と子育てを繋ぐための交流企画等）

○子育てにより社会的疎外感を抱かず、子育てしながらも社会の一員であるという自信や自己肯定が持てるため、企業と女性を繋ぐ取組を実施（サービスや商品のモニター、子育てママライター、親子モデル等）

○自給自足・地産地消を広めるため「農業×子育て」の取組を実施



<SDGs達成に向けた今後の活動>



○子育て世代に、従来の取組をSDGsと関連付けて身近に感じられるような発信を継続し、子どもたちが暮らす未来も安心して暮らせる環境を残していく

<これまでの活動内容>

- 協賛企業を募り「SDGs」17項目の概要、県の取り組み、企業・団体の動きを1面に掲載（原則毎週月曜日）
- 日本海新聞環境キャンペーンと銘打った年間企画で「持続可能な社会」についての企業・団体の取り組みを大きくピックアップ
- NIE（新聞を学校の教材として活用してもらう）活動推進の一環で、子どもたちにSDGsについて理解してもらうため、分かりやすい特集紙面を掲載
- 行政・企業・団体の取り組みを幅広く紙面で紹介

参考 日本海新聞 SDGsに関連した記事・紙面企画等の一部

<SDGs達成に向けた今後の活動>

- 鳥取県の地元紙として、SDGsに取組む意義、率先して取り組んでいる企業・団体等を引き続き紙面で取り上げ、啓発・広報等に注力。シンポジウムや講演会等の企画も検討
- SDGsの裾野を広げて定着するには「課題解決⇔企業の成長⇔ビジネスチャンス」の三つが循環、つながることが重要。地元メディアとして後押ししていく

<これまでの活動内容>

- 鳥取大学憲章において、「様々な価値観が交錯するグローバル時代を迎えて、多様な文化や考え方を理解し、少数者や厳しい条件下におかれている人々に対する思いやりの心を持ち、社会に対する責任を果たすことを行動の規範とする」とし、「知と実践の融合」の基本理念のもと、地域から国際社会まで広く社会に貢献することを目指していきとしており、全学においてSDGsの達成に向けて幅広く取り組んでいる。
- 多くの方々と課題や目標を共有し、大学が先頭に立ってSDGsのゴールに向けて一緒に取り組んでいけるよう、鳥取大学の教育・研究活動におけるSDGs活動について、実績をとりまとめてHPに掲載した。
- 広報紙「風紋」66号に「鳥大SDGs特集 大学の教育・研究を世界の課題解決へ」と題し特集を組み、大学の取り組み事例等を掲載し、8月に発行した。



大学HPで取組を紹介

<SDGs達成に向けた今後の活動>

- ホームページ等で随時最新の情報を発信していく。
- 大学内でのSDGsの推進を目的として、SDGs推進会議（仮称）を組織して積極的に取り組む。

＜これまでの活動内容（主なもの）＞

- SDGsの達成に貢献するために「SDGs 取組宣言」を表明。教職員、学生だけでなく、企業等地域の関係者と一緒になってSDGsの取組を進めるために「SDGsワークショップ」を開催。（2018年）
- 外部へのSDGsに関する情報発信・普及啓発を目的に本学Webサイト上に「SDGs特設ページ」を開設。（2019年）
- 授業内容の充実のためにシラバス（講義要項）にSDGs17の目標との関連表を掲載。学内特別研究費、書籍出版への助成等でSDGs関係の研究活動の支援を実施。（2019年）
- SDGsに関わる意見交換の場として、「SDGs地域塾」、「SDGsカフェ」を開催。（2019年）
- SDGsに関する外部団体との連携体制、情報交換体制の構築等のために「とっとりSDGs推進会議」に参加。（2019年）
- SDGsに関する地域への知的貢献、地域連携等を目的に「特別シンポジウム」等を開催。（2019年）
- TEASにおける各実行組織の環境目標にSDGsに関する目標を設定し、SDGsを日常業務に定着化。（2019年）
- 全学的に一層SDGs活動を推進させるため、SDGs推進機能を「サステイナビリティ研究所」に集約し、より組織的・発展的なSDGs推進体制を構築。（2020年）
- 学生がSDGsを知り、SDGsの達成に向けた取組を多角的に考えられるように人間形成科目「SDGs基礎」を開講。（2020年）

＜SDGs達成に向けた今後の活動＞

- 中期の事業計画、イメージ図を定め、これまで行ってきた【教育】、【研究】、【地域貢献・地域連携】、【広報活動・情報発信】、【大学運営等】でのSDGsに係る事業活動を更に発展させる。
- 特に【大学運営等】では、多様な学生支援を行うことにより「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ように努める。



＜これまでの活動内容＞

- 日南町では、令和元年度「自治体SDGs未来都市」として選定する国の公募に対して、人口減少や高齢化などの地域課題解決を図り、持続可能なまちづくりを目指す提案を行い、政府による「自治体SDGs未来都市」として選定された。
- これまでも日南町では、コンパクトヴィレッジ構想や水源涵養を育む森林育成活動など、『持続可能なまちづくり』に向けた取り組みを行ってきたが、このたびの「自治体SDGs未来都市」選定を機により一層の取り組みを展開していく。

SDGs×日南町 これまでの主な取り組み

- 全国初！CO2排出ゼロの道の駅にちなみ日野川の郷
- 緩やかな人口減少を実現するコンパクトヴィレッジ構想
- FSC森林認証取得で、責任ある森林管理で持続可能な森林経営を
- 町有林「J-クレジット制度運用で水源涵養と森林育成を
- 企業のCSR活動の誘致による森林育成活動の実施
- SDGs環境フォーラム、各種学習会等の開催による啓発
- SDGsにちなみアンブレラスカイ

＜SDGs達成に向けた今後の活動＞

- 第6次日南町総合計画（R.2.4～R.12.3）による全町的なSDGsの取組推進
- 第2期『まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略』によるSDGsの取組推進
- 日本一濃密な森林教育を目指す！日南町の一貫的な森林教育プログラムの構築
- 「林業従事者の確保」と「森林意識の継承」
- ソフトバンク、鳥取大学との連携による中山間地域の課題解決及びSDGsの取組推進

鳥取県

<これまでの活動内容>

- 4/3に「SDGs推進本部会議」を庁内に設置し、「とっとりSDGs宣言」を表明。
- 普及・啓発のため、SDGs関連のパネル等を玄関、階段等に設置するとともに、メールマガジンの配信を定期的を実施し、県庁内での理解を促進。
- 自治体は17のゴール全てに取り組みやすい主体であることを意識し、「令和新时代創生戦略（第2期総合戦略）」をはじめとして、県の各種計画にSDGsの理念を盛り込み、施策へ反映。
- 「とっとりSDGs若者ネットワーク」を立ち上げ（8/1キックオフ）、若者の実践活動を後押しするとともに、県の施策との連動した取組を進めることとしている。
- 「とっとりSDGsパートナー制度」を創設し、SDGsの認知向上と団体・個人の取組の「見える化」を図る。



<SDGs達成に向けた今後の活動>

- 県民運動的な活動に向けた、普及啓発を展開（動画配信など 県民に見えやすい形で実施）



【概要】

とっとりSDGsネットワーク構成員間における、情報交換を円滑にするため、情報交換ツールの活用を検討しています。

(活用案)

- ・構成員がSDGsの取組について、他団体からアドバイスや連携協力を求める旨の情報を掲出。
 - 他の構成員がアドバイスや協力。
- ・構成員のSDGs実践活動を掲出。
 - 情報の一部を県が様々な機会(出前説明会等)を通じて情報発信。
- ・県は全国の動向や先進事例を掲出。

【検討中のソフト】

Facebookの公開グループ

- ・グループ設定のメンバー以外でも情報の閲覧ができ、様々な団体とのつながりが可能。

※本アプリの利用が困難な構成員が情報提供する場合は、次のような手順を検討しています。

- (1) 構成員 電子メールにより事務局へ情報共有の依頼
- (2) 事務局 構成員からの依頼であることを記載し、事務局が代理で投稿
Facebook投稿後は、事務局から構成員に報告








鳥取県SDGs指標(素案) ①【ゴール1~6】

ゴール	指標	スコア		トレンド	全国順位	データソース・統計周期
		準最新値	最新値			
 <p>1 貧困をゼロに</p> <p>あらゆる場所で、あらゆる貧困に終止符を打つ</p>	<p>相対的貧困率 ※県独自の算出方法を基つき算出</p>	13.6% (H25)	11.9% (H30)	↗	—	国統計 (基礎データ:住宅・土地統計調査) 統計周期:5年ごと
 <p>2 飢餓をゼロに</p> <p>飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p>	<p>農業産出額</p>	765億円 (H29)	743億円 (H30)	↗	—	県統計 (鳥取県農林水産業の概要) 統計周期:毎年
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>	<p>3大成人病(心血管疾患、癌、脳疾患)による死亡率</p>	56% (H20~24)	52% (H25~29)	↗	20位	国統計 (人口動態保健所・市町村別統計) 統計周期:5年ごと
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>県内における社会教育講座受講割合 (行政関係講座ベース) ※受講者数/人口</p>	7.03% (H26)	6.33% (H29)	↗	—	国統計(社会教育調査) 統計周期:3年ごと
 <p>5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る</p>	<p>管理的地位に占める女性割合(従業員10人以上)</p> <p>男女間賃金比較(男性を100として指数化)</p>	21.9% (H29)	25.4% (R元)	↗	—	県統計 (企業の女性管理職登用等実態調査) 統計周期:2年ごと
 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p>	<p>生活排水処理人口普及率</p>	94.1% (H30)	94.8% (R元)	↗	11位	県統計 (平均毎月勤労統計調査地方調査) 統計周期:毎年

鳥取県SDGs指標（素案）②【ゴール7～11】

ゴール	指標	スコア		トレンド	全国順位	データソース・統計周期
		準最新値	最新値			
7 	すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	需要電力における再生可能エネルギー割合	36.8% (H30)	38.7% (R元)	—	国統計 (都道府県別電力需要実績) 統計周期: 毎年
		人口あたりの電力エネルギー消費量	6.48千kWh (H30)	6.35千kWh (R元)	17位	国統計 (都道府県別エネルギー消費統計) 統計周期: 毎年
8 	すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する	人口あたりの県内総生産(GDP)	3.20百万円 (H28)	3.29百万円 (H29)	—	県統計(県民経済計算) 統計周期: 毎年
		年次有給休暇の平均取得率	43.6% (H27)	43.2% (H30)		県統計 (職場環境実態調査) 統計周期: 3年ごと
9 	強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る	県内総生産あたりの研究開発費	0.047% (H28)	0.085% (H29)	—	国統計 (企業活動基本調査※RESAS) 統計周期: 毎年
		県内高速道路ネットワーク供用率	70.2% (H30)	80.2% (R元)	36位	県統計 統計周期: 毎年
10 	国内および国家間の格差を是正する	ジニ係数 ※H21調査では「全世帯」にかかるジニ係数は不明	(2人以上世帯) 0.30 (H21)	(2人以上世帯) 0.29 (H26) (参考)全世帯: 0.36	3位	国統計 (全国消費実態調査) 統計周期: 5年ごと
11 	都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	面積あたりの公園面積 (都市公園面積/可住地面積)	0.20% (H28)	0.20% (H29)	—	国統計 (公共施設状況調査経年比較表) 統計周期: 毎年
		自主防災組織活動カバー率	85.7% (H30)	88.1% (R元)	26位	国統計 (消防白書) 統計周知: 毎年

鳥取県SDGs指標(素案) ③【ゴール12~16】

ゴール	指標	スコア		トレンド	全国順位	データソース・統計周期
		準最新値	最新値			
 <p>12 つくばる責任 つかう責任</p> <p>持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p>	1人1日あたりのごみ排出量	1,050g (H29)	1,027g (H30)	↑	44位	国統計 (廃棄物処理実態調査) 統計周期:毎年
		ゴミのリサイクル率	(一般)31.2% (H29)	(一般)29.6% (H30)	↑	2位
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> <p>気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る</p>	温室効果ガス総排出量(CO2換算)		4,675kt (H28)	4,663kt (H29)	↑	1位
		 <p>14 海の豊かさ を守ろう</p> <p>海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する</p>	養殖収穫量	1,830t (H29)	1,788t (H30)	↑
 <p>15 陸の豊かさも 守ろう</p> <p>陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の防止および逆転、ならびに生物多様性損失の防止を図る</p>	森林施業面積(造林、間伐)			3,050ha (H29)	3,572ha (H30)	↑
		 <p>16 平和と公正 すべての人に</p> <p>持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する</p>	人口あたりの刑法犯認知件数(人口1万人あたり) 児童相談所における児童虐待相談の対応件数	51.0件 (H28)	37.7件 (H29)	↑
76件 (H29)	80件 (H30)			↑	1位	国統計 (福祉行政報告例(児童福祉)) 統計周期:毎年